

この文書は、グローバル社会経済フォーラム(GSEF2016)のワークショップおよびワーキンググループで作成され、GSEF2016 ノートテイク提供者によって集められたポイントの要約として役立つことを意図しています。この文書は、これらの点について網羅的または決定的であると主張しているわけではなく、特に、この文書ではできない各領域のニーズ、手段および願望を多く考慮しているためです。

観 察

社会的連帯経済(SSE)

- ・ SSE はあまり重要ではない：コミュニティの発展の中心的なエンジンである。これは大多数の経済部門に存在し、経済を民主化するのに役立ちます。 SSE は、有望なものであり、集合的富のためのベクトルとして機能する開発選択肢を提供しています。
- ・ この経済を構築するには、市民社会の参加が不可欠です。そういうわけで、SSE は動員と協議に関わっているのです。地元の環境に定着し、市民の参加とエンパワーメントを促進します。
- ・ SSE は、地域の人口を維持し、地域や都市を活性化することに貢献します。雇用を創出し、地元のサービスにアクセスできるようにします。
- ・ SSE の開発は環境保護と連携しなければならない。
- ・ SSE は、自然災害後の再建に重要な役割を果たします。これは、コミュニティの社会的構造と弾力性を強化するためです。
- ・ SSE は文化的多様性を促進する。また、不平等を減らし、恵まれない人々、特にアフリカの女性や米国の黒人人口の統合に貢献します。
- ・ 先住民は SSE の原則に加入し、SSE 周辺のコミュニティを動員しています。
- ・ SSE 企業を特定する明確な法的枠組みを持つことは、特に社会的条項の採択につながるパートナーシップを促進する。
- ・ 時には、公共政策は現場での経験に基づいており、現場の状況を確認するために役立つ場合もあります。ほとんどの場合、地上の SSE エンタープライズ・プロモーターは、その地位を認める法的枠組みを推進する企業となっています。
- ・ 法的枠組みに影響を与えるためには、重要な塊を形成する必要があります。地方自治体と SSE との協力のための具体的な条約を確立するためには、交渉の専門知識を持つ指導者を育成する能力が重要である。

地方自治体について

- ・ 地方自治体の役割は、都市を適切に発展させるために、国家が経済にどの程度介入すべきかどうかを決める問題ではなく、公的政策の構築方法を再考する必要がある。そのためには、ガバナンス体制の変化につながる文化パラダイムの変化が必要です。公共政策は、市民社会と SSE の関係者と協力して考えなければならない。

- ・ SSE 企業がこれらのニーズに対応できるように、人口のニーズを定義し、入札を呼び出す代わりに、地方自治体は SSE ステークホルダーと公共サービスを共同で構築することができます。地上の俳優たちはパートナーとみなされ、街のイニシアチブのガバナンスのためにスペースが確保されなければならない。
- ・ 市民は相談したいだけではありません。彼らは領土の知性を強化するため、解決策の一部になりたい。都市は、文化、社会、経済の多様性を考慮し、除外のダイナミクスを再現しないように注意しながら、さまざまなステークホルダーの参加を促すべきである。この挑戦を考慮に入れるために参加プロセスを構築しなければならない。この点で、貧困と戦うための努力は、都市の発展に貢献するコミュニティの能力開発に直接的な影響を与えるため、不可欠です。
- ・ 市民と SSE 企業の参加は、選出された指導者の力を強化する。より適切かつ効果的な公的サービスと公共政策の定義に対する彼らの貢献は、これらのサービスと政策が問題となっている問題をより良く解決することを可能にする。
- ・ 市町村は財政的支援者以上のものであり、市民が主導するプロジェクトやイニシアチブのファシリテーターとなりうる。場合によっては、市が特定された解決策に直接関与していないこともありますが、その成功を確実にするために適切な人や組織を結集するのに役立ちます。
- ・ SSE をサポートする地元のエコシステムは、SSE がそのすべての次元で最大の可能性を実現することを可能にします。
- ・ 最低入札者に契約を結ぶという論理を破る必要があります。むしろ、自治体のニーズは、地方開発を刺激するために使用されるべきである。この意味で、SSE の経済的、社会的、環境的な影響を認識することは重要です。
- ・ 特に SSE の概念とビジネス上の意味を説明するためには、トレーニングが不可欠です。

勧 告

開発

社会的連帯経済アクターの場合

- ・ 提案されている選択肢に文化的抵抗があることを認識している。人々がジェンダーの平等を受け入れ、交通と消費のパターンを見直すように、態度を変えなければならない。私たちはお互いを信頼し、個人主義が少なくなり、私たちの開発モデルを見直さなければなりません。
- ・ 現実的な目標から始め、少しづつ成功を収めます。これらの成功を、特に社会に支持し、SSE の役割と目的をよりよく理解させるために、特に一般に周知すること。

- ・若者のための場所を作る。若者の間で大きな参加運動が生まれています。 SSE の俳優はそれに参加しなければなりません。同時に、若者が既存および将来の SSE 構造に参加して管理できるようにすることを忘れないことが重要です。
- ・SSE 企業のプロファイルを定義し、認識を作成し、監視し、議論し、提起するためのプラットフォームを作成する。
- ・アクターのネットワーキングを最大化し、すべての SSE アクター間の知識交換を促進する。
- ・特定のグループの経験不足に対処するには、ベストプラクティスを複製するためのツールと方法を作成します。
- ・入札の呼び出しに応答するコンソーシアムを作成します。
- ・SSE 企業間でのコラボレーションと専門知識の共同構築（実践のコミュニティ）のためのスペースを作成する。
- ・より多くの選出された指導者が参加予算を採択し、地方自治体が活発な経済発展主体になるよう促す。
- ・解決策の創始者であることを忘れないでください。しかし、しばしば、地方自治体は、より効果的にコラボレーションできるように、まず自らの運営方法を変えなければならぬことを覚えておいてください。

地方自治体の場合

- ・地方自治体のニーズに対応するために地元の SSE 企業を積極的に募集することを学びます。
- ・社会的条項を採択し、公的機関と企業にこれらの条項を統合し、尊重されることを保証する役目を果たすファシリテーターのネットワークを持つ（監査、尊重されていない場合の満足できる実績と罰則に関する記述）。
- ・ベストプラクティスを共有し、特定の分野または地域での公共調達政策を刺激するために、政府機関と SSE 組織のネットワークを構築する。
- ・インパクトアセスメント基準点となる可能性のある SSE 組織の創設と資金調達に参加し、中立的評価を実施する。
- ・現地通貨を奨励する。
- ・公正な都市をつくる。

国際機関の場合

- ・国連の 2030 年議題の実施戦略を共同構築するために、SSE の貢献の横断的かつ多様な性質を認識すること。

トレーニングと研究

社会的連帯経済アクターの場合

- ・研究者との緊密な関係を構築して、経験をモデル化して科学的信頼を与える。

- ・影響評価に関して SSE 企業を訓練し、装備する。
- ・政府代表が SSE の利益を認識できるようにする。
- ・参加型の動きの傾向に従います。

地方自治体の場合

- ・政府機関とその代表者に、SSE 企業の現実と利益を認識させる。

国際機関の場合

- ・開業医、研究者、地方自治体の協力を得て、SSE が 2030 年の国連アジェンダに貢献する方法を特定する。

研究のため

- ・商品やサービスの生産を測定するだけでなく、社会統合や環境の持続可能性を評価する新しい効率的な概念を開発する。
- ・ SSE の実践を文書化し、指標を開発して SSE のすべての次元における貢献を評価する作業を継続する。

共創

すべてのために

- ・複数のステークホルダーの協力が必要です。私たちは共通の言語を構築し、民主的および多元的な仕組みの中で働く方法を学ぶ必要があります。
- ・SSE は大学や都市にパートナーを置くべきである。市民社会、大学、都市、そして SSE の間で永続的な協議空間と相互認識に発展するこれらの機関との関係を発展させなければならない。
- ・すでに存在する場合は、地方自治体や SSE 関係者を含む様々なステークホルダー間の集団的な議論や協力を促し、賛同する多元的な法的形式を開発または促進する。
- ・ベストプラクティスを共有するために、政府機関と SSE 組織のネットワークの構築を促進する。
- ・他の場所で成功した経験からインスピレーションを得てください。

アピール

- ・持続可能な開発のためのハビタット 3 と 2030 年の課題を動員するよう訴える。
- ・ SSE に有利な政策と構造が解体されているブラジルの SSE 俳優を支援するよう訴える。
- ・ SSE が武力紛争を克服するための可能な解決策として特定されているコロンビアを支持するよう訴える。平和にはより強固な経済が必要である。